

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	Inui Global Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務・経理担当 加藤 貴子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務・経理担当 加藤 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	17,092	26,293	37,597
経常利益	(百万円)	5,807	11,224	13,550
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(百万円)	5,112	7,659	11,848
四半期包括利益又は包括利 益	(百万円)	5,099	7,552	12,055
純資産額	(百万円)	23,077	32,039	29,882
総資産額	(百万円)	57,963	69,012	66,137
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	204.58	306.06	473.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.8	46.4	45.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	7,301	8,589	16,766
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,056	1,849	1,740
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,026	6,429	2,889
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(百万円)	12,453	22,131	20,235

回次		第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	117.01	127.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、外航海運事業における堅調なハンディ船市況や為替の影響等により、売上高は前年同期比9,200百万円増収(+53.8%)の26,293百万円、営業利益は前年同期比4,705百万円増益(+81.7%)の10,464百万円、経常利益は前年同期比5,417百万円増益(+93.3%)の11,224百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,547百万円増益(+49.8%)の7,659百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### 外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるハンディ船市況は、前年を上回る水準が続いていたものの、当第2四半期後半に向けて、米中市場における荷動きの鈍化による影響が出てまいりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に起因した海上輸送の混乱は解消に向かいつつあり、ゼロコロナ政策を継続する中国を除いた各国各港での検疫緩和・撤廃により、港湾処理能力が改善し、輸送能力が向上したことも、運賃上昇圧力を抑える要因となりました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、堅調なハンディ船市況時に成約した航海の影響により、売上高は前年同期比9,252百万円増収(+72.2%)の22,074百万円、セグメント利益は前年同期比4,918百万円増益(+96.6%)の10,012百万円となりました。

#### 倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をやや上回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社の引越業において、新型コロナウイルスの感染拡大により需要の低迷が継続しており、売上高は前年同期比48百万円減収(-2.4%)の1,963百万円となりました。セグメント利益は減価償却費の減少等により前年同期比21百万円増益の2百万円となりました。

#### 不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、軟調な状態が続いており、今後も新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとしたテレワークの普及により、オフィス需要の鈍化が懸念されます。その一方で、東京23区の賃貸マンション市況については単身者用住居等を除き、引き続き堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件は概ね安定して高稼働を維持しておりますが、シェア型企業寮である月島荘はその特性から稼働率が低下しており、売上高は前年同期比3百万円減収(-0.2%)の2,254百万円となりました。セグメント利益は賃貸物件の保全に伴う修繕費の増加や電気料の上昇等により前年同期比69百万円減益(-5.6%)の1,162百万円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比2,875百万円増の69,012百万円となりました。負債は、未払法人税等や固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比718百万円増の36,972百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比2,157百万円増の32,039百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.2%から46.4%になりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,896百万円増加し、22,131百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、8,589百万円（前年同期比17.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益11,225百万円、法人税等の支払額2,440百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、1,849百万円（前年同期比75.0%増）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、6,429百万円（前年同期比526.3%増）となりました。これは主として、配当金の支払額等によるものです。

( 4 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 5 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 6 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 7 ) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第 2 四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

( 8 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,072,960	26,072,960	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	26,072,960	26,072,960	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	26,072,960	-	2,767	-	2,238

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,665	6.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,283	5.12
松岡冷蔵株式会社	東京都港区港南5丁目3-23	962	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	848	3.39
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (常任代理人住所:東京都新宿区新宿6 丁目27番30号)	565	2.26
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人:株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (常任代理人住所:東京都中央区晴海1 丁目8番12号)	501	2.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	479	1.91
尾道造船株式会社	兵庫県神戸市中央区江戸町104	473	1.89
乾光海運株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8 神港ビル 5F	470	1.88
乾 民治	東京都中央区	452	1.81
計	-	7,702	30.75

(注) 1 . 当社は自己株式1,023,358株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

2. 2022年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー(Goldman Sachs & Co. LLC)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(Goldman Sachs Asset Management, L.P.)及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(Goldman Sachs Asset Management International)が2022年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	16	0.06
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	138	0.53
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	0	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	472	1.81
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	834	3.20
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	340	1.30
合計	-	1,801	6.91

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,901,900	249,019	同上
単元未満株式	普通株式 147,760	-	-
発行済株式総数	26,072,960	-	-
総株主の議決権	-	249,019	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき 1 - 13 - 6	1,023,300	-	1,023,300	3.92
計	-	1,023,300	-	1,023,300	3.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（1954年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,092	26,293
売上原価	10,525	14,849
売上総利益	6,567	11,443
販売費及び一般管理費	808	979
営業利益	5,758	10,464
営業外収益		
受取配当金	46	50
為替差益	86	796
その他	50	84
営業外収益合計	183	931
営業外費用		
支払利息	125	147
その他	8	22
営業外費用合計	134	170
経常利益	5,807	11,224
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	5,802	11,225
法人税、住民税及び事業税	1,083	2,753
法人税等調整額	393	812
法人税等合計	690	3,566
四半期純利益	5,112	7,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,112	7,659

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,112	7,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	1
繰延ヘッジ損益	6	108
その他の包括利益合計	12	107
四半期包括利益	5,099	7,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,099	7,552
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,391	22,446
営業未収金及び契約資産	1,782	2,440
繰延及び前払費用	587	386
貯蔵品	1,153	1,720
その他	1,671	1,669
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,585	28,663
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	18,872	17,771
建物及び構築物（純額）	10,726	10,453
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物（純額）	3,558	3,489
信託土地	204	204
建設仮勘定	282	2,112
その他（純額）	850	777
有形固定資産合計	35,629	35,941
無形固定資産	179	161
投資その他の資産		
投資有価証券	3,602	3,615
その他	1,148	640
貸倒引当金	8	9
投資その他の資産合計	4,743	4,246
固定資産合計	40,551	40,349
資産合計	66,137	69,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,568	2,741
短期借入金	2,710	2,710
1年内返済予定の長期借入金	4,303	3,588
未払法人税等	2,651	2,913
賞与引当金	83	94
その他	1,166	1,150
流動負債合計	13,483	13,198
固定負債		
長期借入金	20,076	20,788
退職給付に係る負債	74	81
受入保証金	1,441	1,438
長期前受収益	536	536
特別修繕引当金	575	631
その他	66	296
固定負債合計	22,771	23,773
負債合計	36,254	36,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,624	11,652
利益剰余金	15,849	18,055
自己株式	1,032	1,000
株主資本合計	29,209	31,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	555
繰延ヘッジ損益	118	9
その他の包括利益累計額合計	673	565
純資産合計	29,882	32,039
負債純資産合計	66,137	69,012

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,802	11,225
減価償却費	1,674	1,603
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	9	11
特別修繕引当金の増減額(は減少)	23	55
受取利息及び受取配当金	50	112
支払利息	125	147
為替差損益(は益)	26	589
固定資産売却損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	298	498
契約資産の増減額(は増加)	91	159
繰延及び前払費用の増減額(は増加)	145	236
貯蔵品の増減額(は増加)	46	567
仕入債務の増減額(は減少)	28	108
契約負債の増減額(は減少)	348	269
未払費用の増減額(は減少)	12	37
未払又は未収消費税等の増減額	149	2
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	26	2
その他	337	88
小計	7,370	11,070
利息及び配当金の受取額	50	106
利息の支払額	127	147
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7	2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,301	8,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,085	1,845
固定資産の売却による収入	0	0
その他	28	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,056	1,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	721
長期借入金の返済による支出	930	1,721
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	74	5,420
その他	18	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	6,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	1,586
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,316	1,896
現金及び現金同等物の期首残高	7,137	20,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,453	22,131

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する重要な会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	83百万円	116百万円
給料手当	196	183
賞与引当金繰入額	45	46
退職給付費用	5	19

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

当連結会計年度の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末の借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触している借入金はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	12,761百万円	22,446百万円
信託預金	308	314
現金及び現金同等物	12,453	22,131

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	74	3.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	150	6.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,453	218.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	150	6.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	12,822	2,012	2,258	17,092	-	17,092
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	14	14	14	-
計	12,822	2,012	2,273	17,107	14	17,092
セグメント利益又はセグメント損失( )	5,093	19	1,231	6,306	547	5,758

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 547百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 547百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	22,074	1,963	2,254	26,293	-	26,293
セグメント間の売上高又は振替高	-	-	14	14	14	-
計	22,074	1,963	2,269	26,307	14	26,293
セグメント利益	10,012	2	1,162	11,177	712	10,464

(注) 1. セグメント利益の調整額 712百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 712百万円でありま  
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ロジスティクス		不動産事業	
	外航海運事業	倉庫・運送事業		
日本	3,160	2,012	67	5,239
アジア	3,724	-	-	3,724
オセアニア	3,885	-	-	3,885
欧州	1,289	-	-	1,289
アフリカ	-	-	-	-
北米	701	-	-	701
顧客との契約から生じる収益	12,762	2,012	67	14,842
その他の収益	59	-	2,191	2,250
外部顧客への売上高	12,822	2,012	2,258	17,092

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ロジスティクス		不動産事業	
	外航海運事業	倉庫・運送事業		
日本	3,736	1,963	73	5,773
アジア	6,073	-	-	6,073
オセアニア	8,159	-	-	8,159
欧州	649	-	-	649
アフリカ	121	-	-	121
北米	3,144	-	-	3,144
顧客との契約から生じる収益	21,883	1,963	73	23,920
その他の収益	191	-	2,181	2,372
外部顧客への売上高	22,074	1,963	2,254	26,293

(注) 地域別売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	204円58銭	306円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,112	7,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,112	7,659
普通株式の期中平均株式数(株)	24,989,447	25,026,346

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....150百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**  
該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

乾汽船株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 一樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松原 充哉  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。